

# 「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」(2021年10月閣議決定) (農林水産関係)

- 「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」は、パリ協定に基づき、全ての国が作成・通報するよう努力すべきとされている長期低排出発展戦略。
- 2020年10月の総理の2050年カーボンニュートラル宣言を踏まえ、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた基本的考え方、分野別のビジョン等を示している。

## 長期戦略のポイント

### 第1章：基本的な考え方

- 地球温暖化対策は経済成長の制約ではなく、積極的に対策を行うことで産業構造や経済社会の変革をもたらした大きな成長につなげるという考えの下、「**2050年カーボンニュートラル**」の実現を目指す。

### 第2章：各分野の長期的なビジョンとそれに向けた対策・施策の方向性

- エネルギー、産業、運輸及び地域・暮らしについての排出削減対策・施策とともに、吸収源対策について記述。  
(「みどりの食料システム戦略」を明記。)

### 第3章：重点的に取り組む横断的施策

- イノベーションの推進、グリーンファイナンスの推進、ビジネス主導の国際展開・国際協力、予算、税制、規制改革・標準化、人材育成、政府の率先的取組等について記述。

### 第4章：長期戦略のレビューと実践

- ・**レビュー** 6年程度を目安としつつ情勢を踏まえて柔軟に検討を加えるとともに必要に応じて見直し
- ・**実践** 将来の情勢変化に応じた分析／連携／対話

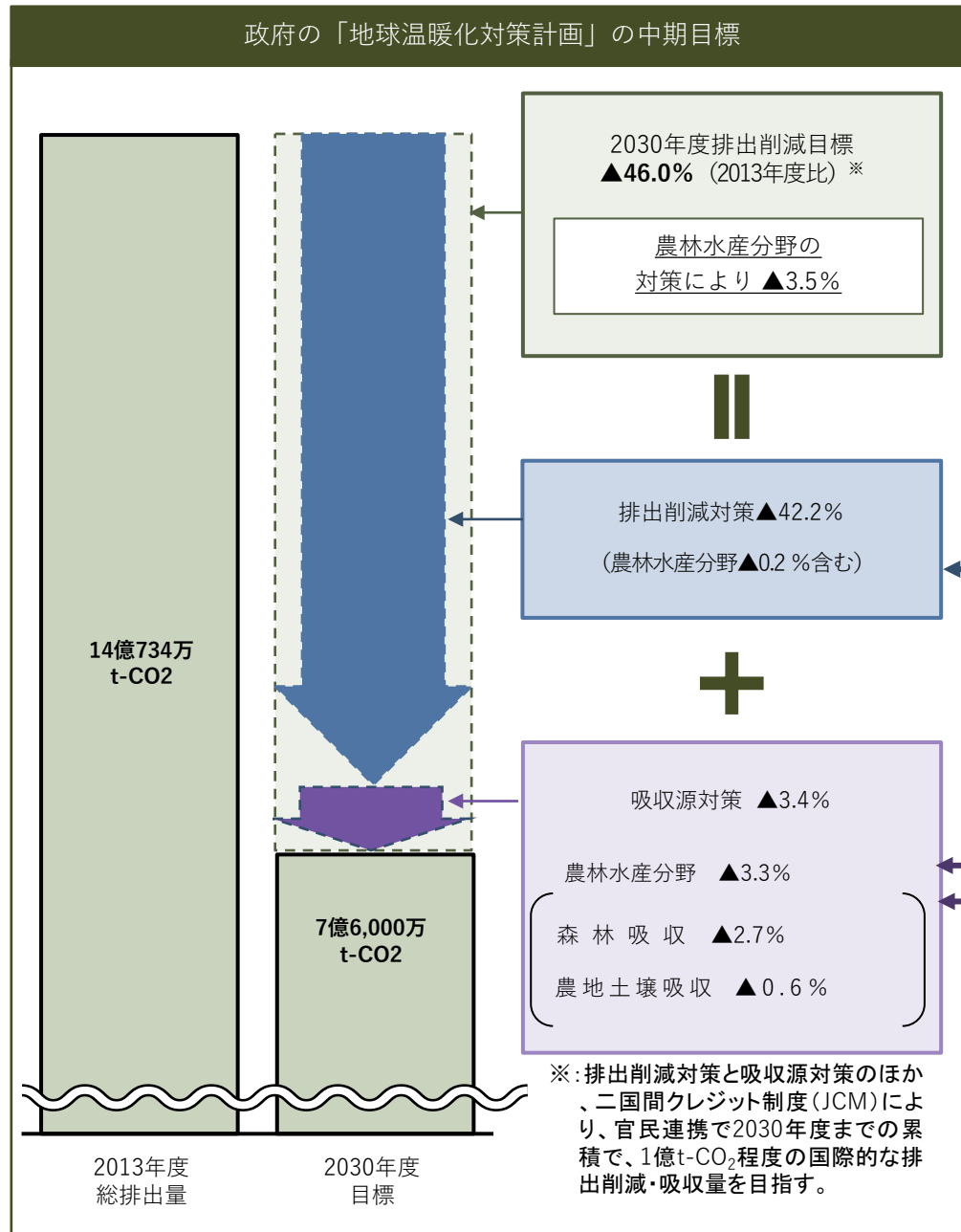
## 農林水産関連の主な対策・施策

- 「**みどりの食料システム戦略**」(令和3年5月12日農林水産省決定)に基づき、調達から、生産、加工・流通、消費に至る**サプライチェーン全体において、既に開発されつつある技術の実用化、2040年までに革新的な技術・生産体系を順次開発**等
- **みどりの食料システム戦略を、欧米とは気象条件や生産構造が異なるアジアモンスーン地域の新しい持続的な食料システムとして提唱し、国際的な議論やルールメイキングにも積極的に参画**
- 省エネルギー設備の導入、**施設園芸での加温施設における木質バイオマス燃料等への転換や地中熱の利用、家畜排せつ物のエネルギー利用を推進**
- 畜産業では、温室効果ガス削減効果がある**飼料やICTを活用した飼養管理の改善、嫌気性発酵の抑制を促す家畜排せつ物処理の改善、遺伝子情報を活用した家畜改良等の排出削減技術の開発・普及・推進**
- 農林水産物・食品の生産・加工・流通・消費・廃棄(リサイクル)を通じたサプライチェーン全体における**脱炭素化を推進、認証・ラベリングなどの温室効果ガス排出削減に係る行動の「見える化」を推進**
- **持続可能な消費の拡大、消費者と生産者の交流を通じた相互理解の促進、栄養バランスに優れた日本型食生活の総合的推進**
- **間伐やエリートツリー等による再造林等の森林整備、建築物等への木材利用の拡大など、森林吸収源対策を推進**
- 有機物の施用による**土づくりの推進**、高機能化を図り農地に施用しやすい新たな**バイオ炭資材等の開発等**の取組を通じて、農地などの土壌への炭素貯留を推進
- 「**ブルーカーボン**」について、全国で水生植物を用いた藻場の保全・回復等の**二酸化炭素の吸収源としての可能性を追求**

## 緩和策

---

# 政府の「地球温暖化対策計画」(2021年10月閣議決定)の目標と農林水産分野の位置付けについて



## 【排出削減対策】

### 施設園芸・農業機械の温室効果ガス排出削減対策

2030年度削減目標：施設園芸 155万t-CO<sub>2</sub>  
農業機械 0.79万t-CO<sub>2</sub>

- 施設園芸における省エネ設備の導入
- 省エネ農機の普及



### 漁船の省エネルギー対策

2030年度削減目標：19.4万t-CO<sub>2</sub>

- 省エネルギー型漁船への転換



### 農地土壌に係る温室効果ガス削減対策

2030年度削減目標：メタン 104万t-CO<sub>2</sub>  
一酸化二窒素 24万t-CO<sub>2</sub>

- 中干し期間の延長等による水田からのメタンの削減
- 施肥の適正化による一酸化二窒素の削減



## 【吸収源対策】

### 森林吸収源対策

2030年度目標：約3,800万t-CO<sub>2</sub>

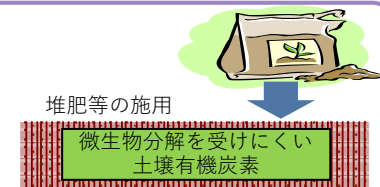
- 間伐の適切な実施や、エリートツリー等を活用した再造林等の森林整備の推進
- 建築物の木造化等による木材利用の拡大 等



### 農地土壌吸収源対策

2030年度目標：850万t-CO<sub>2</sub>

- 堆肥や緑肥等の有機物やバイオ炭の施用を推進することにより、農地や草地における炭素貯留を促進



# 政府の「地球温暖化対策計画」における農林水産分野の対策

## 施設園芸の温室効果ガス排出削減対策 (施設園芸における省エネ設備の導入)

2030年度削減目標：155万t-CO<sub>2</sub>

- ・ 温室効果ガス排出削減にも資する施設園芸省エネ設備の導入促進
- ・ 「施設園芸省エネルギー生産管理マニュアル」及び「施設園芸生産管理チェックシート」の生産管理の普及啓発
- ・ 省エネ設備等の技術確立の促進



ヒートポンプや木質バイオマス加温機等による加温



地中熱や工場の廃熱等を利用した燃油に依存しない加温



環境センサ取得データを利用した適温管理による無駄の削減

## 農業機械の温室効果ガス排出削減対策 (省エネ農機の普及)

2030年度削減目標：0.79万t-CO<sub>2</sub>

- ・ 省エネ農機の購入の促進
- ・ 農機の省エネ使用に関する啓発・普及



高い精度での作業を可能とし、作業重複を削減することで省エネに資する「自動操舵装置」の普及促進



2050年カーボンニュートラルの実現に向けた農業機械の電化・水素化等の推進

## 森林吸収源対策

2030年度目標：約3,800万t-CO<sub>2</sub>

- ・ 間伐の適切な実施や、エリートツリー等を活用した再造林等の森林整備の推進
- ・ 建築物の木造化等による木材利用の拡大 等



エリートツリーの活用



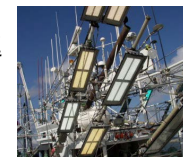
建築物の木造化・木質化



## 漁船の省エネルギー対策 (省エネルギー型漁船の導入)

2030年度削減目標：19.4万t-CO<sub>2</sub>

- ・ 漁船漁業における省エネルギー技術の開発・実用化の促進
- ・ 省エネルギー型漁船への転換の推進



LED集魚灯や省エネ型エンジンの漁船への導入を推進

## 農地土壌に係る温室効果ガス削減対策 (中干し期間の延長等による水田からのメタンの削減)

2030年度削減目標：104万t-CO<sub>2</sub>

- ・ 化学肥料・化学合成農薬を原則 5 割以上低減する取組と合わせて行う、長期中干しや秋耕
- ・ 中干し期間の延長や秋耕等を取り入れた「グリーンな栽培体系」への転換に向けた検証等の取組
- ・ J ークレジット制度の活用による水稻栽培の中干し期間の延長



の推進  
中干しの実施

## 農地土壌に係る温室効果ガス削減対策 (施肥に伴う一酸化二窒素削減)

2030年度削減目標：24万t-CO<sub>2</sub>

- ・ 土壌診断に基づく適正施肥の推進
- ・ 環境保全型農業の推進



土壌診断等を通じた適正施肥の推進

## 農地土壌吸収源対策

2030年度目標：850万t-CO<sub>2</sub>

- ・ 化学肥料・化学合成農薬を原則 5 割以上低減する取組と合わせて行う、堆肥の施用やカバー作物等の取組
- ・ 堆肥等の製造施設の整備や堆肥・緑肥等による土づくりの実証
- ・ バイオ炭や堆肥・緑肥の施用等を取り入れた「グリーンな栽培体系」への転換に向けた検証等の取組
- ・ J ークレジット制度の活用によるバイオ炭施用

の推進



バイオマス（果樹剪定枝など）





# 農産物の環境負荷低減の取組の「見える化」

- **みどりの食料システム戦略**に基づき、消費者の選択に資する環境負荷低減の取組の「見える化」を進めます。
- 化学肥料・化学農薬や化石燃料の使用量、バイオ炭の施用量、水田の水管理などの栽培情報を用い、**定量的に温室効果ガスの排出と吸収を算定し、削減への貢献の度合いに応じ星の数で分かりやすく表示します。**
- 米については、**生物多様性保全**の取組の得点に応じて評価し、温室効果ガスの削減貢献と合わせて等級表示できます。
- 農産物等にラベル表示するための基本的な考え方と、算定・表示の手順を整理したガイドラインを策定し、令和6年3月に「見える化」の本格運用を開始しました。（登録番号付与576件、販売店舗等896か所 令和6年12月末時点）
- 生産者・事業者に対する算定支援や販売資材の提供を引き続き実施するとともに、「見える化」した農産物が優先的に選択されるよう、**各種調達基準への位置づけや消費者の購買意欲を高めるための民間ポイントとの連携を検討します。**

詳しくは  
農林水産省HPへ



## 温室効果ガス削減への貢献

栽培情報を用い、生産時の温室効果ガス排出量を試算し、地域の慣行栽培と比較した削減貢献率を算定。

$$100\% - \frac{\text{対象生産者の栽培方法での排出量(品目別)}}{\text{地域の標準的栽培方法での排出量(品目別)}} = \text{削減貢献率(\%)} \\ \begin{array}{ll} \star & : \text{削減貢献率5\%以上} \\ \star\star & : \text{ // 10\%以上} \\ \star\star\star & : \text{ // 20\%以上} \end{array}$$

排出(農薬、肥料、燃料等) - 吸収(バイオ炭等)



見る × 選べる  
みえるらべる

## 生物多様性保全への配慮

※米に限る

<取組一覧>

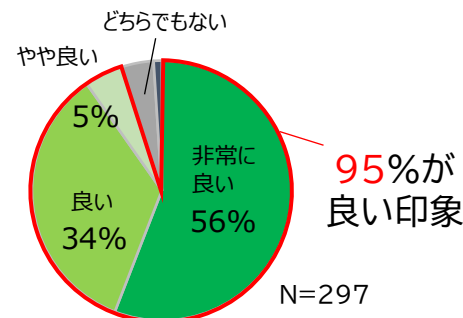
|                         |    |
|-------------------------|----|
| 化学農薬・化学肥料の不使用           | 2点 |
| 化学農薬・化学肥料の低減(5割以上10割未満) | 1点 |
| 冬期湛水                    | 1点 |
| 中干し延期または中止              | 1点 |
| 江の設置等                   | 1点 |
| 魚類の保護                   | 1点 |
| 畦畔管理                    | 1点 |

★ : 取組の得点1点  
★★ : // 2点  
★★★ : // 3点以上

## 消費者へのわかりやすい表示

【令和4年度・令和5年度 実証より】

店舗への印象



取組者からは、

- ・既存の栽培データで簡単に算定ができた
- ・ラベルを付けたことで売上が伸びたとの声。

令和6年3月からの本格運用以降、

- 登録番号付与**576件**
- 販売店舗等**896か所**  
(令和6年12月末時点)

## 対象品目：23品目

米、トマト(露地・施設)、キュウリ(露地・施設)、なす(露地・施設)、ほうれん草、白ねぎ、玉ねぎ、白菜、キャベツ、レタス、大根、にんじん、アスパラガス、ミニトマト(施設)、いちご(施設)、リンゴ、温州みかん(露地・施設)、ぶどう(露地・施設)、日本なし、もも、ばれいしょ、かんしょ、茶

※括弧書きがないものは全て露地のみ